

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	被災者生活再建支援法施行に要する経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始：平成11年度		<b>担当課室</b>	参事官(被災者行政担当)		小森 雅一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	被災者生活再建支援法		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	別添「被災者生活再建支援制度の概要」参照						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	600	600	600	600	600
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	395	379	555	-	-
	計	995	221	1,155	600	-	
	執行額	851	162	1,096	-	-	
執行率(%)	85.59%	73.28%	94.89%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。		活動実績(当初見込み)				
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	600	600				
計	600	600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するものであり、被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	この事業は、被災者生活再建支援法人((財)都道府県会館)が被災者に支給した被災者生活再建支援金の1/2(東日本大震災については4/5)を被災者生活再建支援法に基づき補助金を交付するものであり、内閣府では、支援法人から被災者への支出状況についての的確に把握している。なお、当該支援金については被災者生活再建支援法(議員立法により創設)により規定されており、見直しには原則として法改正が必要である。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、補助金の交付先である被災者生活再建支援法人((財)都道府県会館)から被災者への支援金の支出状況について把握に努め、制度の円滑な運用に留意すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0064	平成23年行政事業レビュー	0054

**都道府県**

相互扶助の観点から基金拠出  
・平成11年度 30,000百万円  
・平成16年度 30,000百万円  
・平成23年度 88,000百万円

**A. 被災者生活再建支援法人**  
( (財) 都道府県会館 )

都道府県の拠出により基金を設置  
平成22年度末残高 552億円

申請

支援金の支給  
平成23年度  
2,191百万円

【法律で規定・補助】  
支援金支給額の1/2を補助  
平成23年度  
1,096百万円

**被災者**

**国**

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災者生活再建支援金補助金の支給(補助率1/2)	1,096			
計		1,096	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都道府県会館	被災者生活再建支援事業	1,096		